

【様式3】

第5期下川町総合計画実施事業調書（後期基本計画）

新規

事業名	山村活性化支援交付金事業			事業コード	
担当課	森林総合産業推進課	担当グループ	森林総合産業推進	担当者	山本 敏夫
施策	林業・林産業		推進施策	森林バイオマスエネルギーの推進	

①事業の概要

(1)事業の目的(何のためにこの事務事業に取り組むか)	
<p>■循環型森林経営を基盤に森林資源の新たな有効活用や森林バイオマス地域熱電併給事業に向けた原料供給体制の構築、森林バイオマスの燃焼後に発生する木灰の有効活用を推進し、雇用の創出と所得を増大し、山村の活性化を図る。</p>	
(2)現状と課題(過去と現在との比較や、課題、今後の予測、町民ニーズなど)	
<p>■森林資源である広葉材の流通システムが未整備であり、付加価値を高めた木材利用の検討が必要である。</p> <p>■また、森林バイオマス熱電併給事業を進めるに当たり、燃料用材の需要が高まることが見込まれることから、地元林業・林産業事業者を中心とした供給体制の構築が必要である。</p> <p>■さらに、森林バイオマスの燃焼後に発生する木灰の有効活用が必要である。</p>	
(3)事業内容・事業量(事業内容・事業量など、継続事業については変更内容も記載)	
<p>①木材の利用発掘事業 広葉樹材等の木材利用可能性調査(流通状況調査、原板材等試作、市場調査、販路体制の確立)</p> <p>②原料供給体制の構築事業 原料供給体制の構築調査(参画意向調査、供給可能量調査、体制の構築、原料の確保)</p> <p>③木灰の地域内循環利用事業 木灰の利用可能性調査(成分分析調査、肥料調査、木灰造粒試験、農地散布試験、木灰利用の確立)</p>	
(4)実施期間	(27 年度～ 29 年度)
(5)実施主体	下川町

②事業にかかる経費

会計名		一般会計					款	5	項	2	目	4	単位:千円	
年度	基準年	実行計画期間					展望計画期間					期間合計		
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	計	31年度	32年度	33年度	34年度	計			
事業費		11,470	12,500	7,500		31,470					0	31,470		
事業費内訳	投資的事業	11,470	12,500	7,500		31,470					0	31,470		
	補助費等					0					0	0		
	扶助費					0					0	0		
	繰出金					0					0	0		
	その他					0					0	0		
財源内訳	国道支出金	10,970	12,000	7,000		29,970					0	29,970		
	地方債					0					0	0		
	その他					0					0	0		
	一般財源	0	500	500	500	0	1,500	0	0	0	0	1,500		
特記事項														

③事業を実施したことにより期待される成果

<p>■広葉樹材等の販路・流通システムの確立や原料供給体制の構築、木灰の有効利用を図ることにより、新たな事業展開や雇用の創出による地域経済の活性化に繋がる。</p>	
--	--

活動指標(事業量や実施回数など活動量)								
指標名	新規雇用者数							
指標式								
指標推移	区分	基準年(H26)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(H30)	単位
	目標値			5	7			人